

公的年金運用改革の必要性和提言の背景

伊藤 隆 敏

目 次

- | | |
|---------------------|------------|
| 1. GPIF改革のきっかけ | 5. ガバナンス改革 |
| 2. 年金財政とポートフォリオ | 6. 今年度の展開 |
| 3. 2013年、有識者会議の2つの柱 | 7. 反対論と反論 |
| 4. ポートフォリオ改革 | 8. 残された課題 |

GPIFの資金残高は130兆円に上る。今後、団塊の世代がどんどん退職して、現在の保険料水準で、現在の給付水準をまかないきれない事態が発生する。いかにしてGPIFが現在の130兆円の資産からの目標とする運用利回り確保して、元本を減らさずに、将来世代につなぐかが課題だ。ポートフォリオ改革とガバナンス改革が欠かせない。2013年11月の有識者会議報告にしたがって、ポートフォリオ改革はすすめられ、基本ポートフォリオの改訂が行われた。ガバナンス改革は、2015年の通常国会での新法の成立が期待されている。

1. GPIF改革のきっかけ

2012年12月に発足した第二次安倍政権において、公的年金基金の改革が、成長戦略の一つとして取り上げられた。産業競争力会議の中で提案され、13年6月の『日本再興戦略』の中で言及されることで、「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」が設置された。私がこの座長を任されたのは、第一次安倍政権のときに、経済財政諮問会議の民間議員とし

てこの問題を取り上げたことがあったからだと推測している。（第一次安倍政権のときには、諮問会議で問題提起したものの、厚生労働省が積極的ではなかったこともあり、改革議論はまったく前に進まなかった。第二次安倍政権になり、もう一度改革を検討しようという機運が与党や官庁サイドに芽生えた。そこで2013年には厚生労働省を共同事務局として最初から巻き込んで、改革を考えることになった。）こうして発足した「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化に関す



伊藤 隆敏（いとう たかし）

コロンビア大学教授兼政策研究大学院大学教授。一橋大学経済学部卒業。ハーバード大学経済学博士課程修了（Ph. D.）。専門は国際金融、マクロ経済学。ミネソタ大学准教授、一橋大学経済研究所教授、東京大学先端科学技術研究センター教授、同大学院経済学研究科教授、同公共政策大学院院長を経て、現在に至る。ハーバード大学ケネディー行政大学院客員教授、国際通貨基金調査局上級審議役、大蔵省副財務官、経済財政諮問会議の民間議員、「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」座長を務めた。